

広報 おおやまざき

5

2017(平成29)年

4月12日(木)、中央公民館で開催された「絵本の読み聞かせ」。読み聞かせだけでなく、紙芝居や工作、絵本紹介などもありました。お気に入りの一冊、見つかったかな？(関連記事20ページ)

この絵本に
きめた!

今月の主な内容

- 平成29年度 大山崎町一般会計当初予算 P2
- みんなが笑顔で子育てできるまちへ P8
- あなたの暮らしを見守っています
民生委員・児童委員 P11
- 町体育館機能向上のため、大規模
改修を行います P12
- 第17回ガサ連まつり P12

vol.592

<http://www.town.oyamazaki.kyoto.jp>

各施策の重点事業

(万円未満四捨五入)

新…新規事業 継…継続事業 拡…拡大事業

◆子育て支援・教育環境向上

新 保育所民営化事業	215万円
新 民間保育所整備事業	752万円
新 小規模保育所、病児保育施設運営等事業	6,980万円
民間活力の導入により、多様な保育ニーズへ対応し、サービスの充実・向上を図るため、保育所1園の民営化を進めます。民営化にあたっては、施設が老朽化していることや、待機児童対策が必要なことから、国からの補助金を活用し建て替えを行います。 平成31年(2019年)4月の開所に向け、29年度は民営化事業者の選定や設計費用への補助を行います。 また、28年度中に整備した小規模保育施設(2か所)と病児保育施設(1か所 ※小規模保育施設と併設)が4月から開所。その運営経費への補助等を行い、さらなる子育て環境の充実を図ります。	
継 保育所 木とのふれあい事業	200万円
木材を使用した遊具や什器を整備し、生活の中で木にふれることを通じて、木の良さを知る機会をつくります。	
継 第二大山崎小学校プール改築事業	1億1,560万円
継 でっかいクラブ(放課後児童クラブ施設)移転事業	2,819万円
第二大山崎小学校のプールと放課後児童クラブを校舎やグラウンドと同じ敷地内へ移設することにより、老朽化した施設の課題解消とあわせて、近年高まる子どもたちの危険リスクに対する安全策のひとつとして学校との連携を一層深めることにより、子どもたちの安心・安全の一層の確保に努めます。	
継 中学校給食施設整備設計業務委託	1,100万円
中学校給食検討委員会における検討結果を受け、施設整備のための基本設計を実施します。	
継 小学校デジタルテレビ整備事業	160万円

◆防災・減災、災害対策

継 体育館施設改修工事	5億6,257万円
町内最大の避難所施設として、機能を拡充します。また、スポーツの拠点としての機能拡充を行います。	
継 避難所無線LAN環境整備事業	208万円
拡 自主防災組織資機材購入助成事業	200万円
継 消防団員安全装備等整備事業	332万円

◆観光振興・地域振興

新 町制施行50周年記念事業	533万円
各種イベントの実施や記念植樹、記念誌の発行等を行います。	
継 地方創生推進交付金事業、観光関連事業	766万円
「大山崎天下取り決戦祭り」の開催など、「天下取り」のイメージに沿う取り組みを継続的に実施し、観光産業によるまちの活性化につなげます。	
新 観光トイレ改築事業	2,376万円
小倉神社境内の観光トイレを、府内産木材を使用したバリアフリー対応のトイレとして改築します。	
継 ホストタウン推進事業	509万円
ホストタウンとして、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成を図ります。	
継 史跡大山崎瓦窯跡整備事業	1,400万円

◆都市基盤整備

継 円明寺が丘団地西・下植野団地 側溝改修工事	5,000万円
継 大山崎中学校通学路側溝改修工事	1,500万円
継 円明寺線第48号新設工事	1億21万円

◆福祉・環境

新 高齢者交通対策事業	50万円
高齢者の免許返納を促進するため、免許返納者に対し、タクシー利用券を交付します。	
拡 乳がん検診管外受診制度委託事業	147万円
現在の集団検診に加え、新たに京都府内の委託医療機関での個別受診にも対応できるように制度を拡充します。	
新 骨髄ドナー助成	14万円
骨髄等提供者に対し、通院・入院等に要した日数に応じた額を助成します。	
継 天王山周辺森林整備関連事業	791万円

平成29年度 大山崎町一般会計当初予算

山積する課題を着実に解消し、「希望と誇りある大山崎町」に向けて
 一歩一歩まちづくりを進めます

問 II 政策総務課財政係 ☎95612101(内341)

○先送りされてきた緊急課題の解消に
 重点配分

平成29年度大山崎町の一般会計予算が第1回町議会定例会で可決・成立しました。
 一般会計予算総額は、61億6,300万円となり、前年度と比べて5億4,800万円増(+9.8%)となりました。

安心・安全の確保や、さらなる子育て支援、教育環境の向上に重点配分を行いました。国、府補助金や有利な町債の活用、内部管理経費を中心とした歳出の見直しにより、一般財源ベースでは前年度比0.9%と縮小し、メリハリのついた積極的な予算を編成しました。
 町税の減収が見込まれる中、引き続き厳しい財政運営が続きますが、限られた財源を有効に活用し、安心・安全で活力あるまちづくりに取り組みます。

◆29年度予算のポイント◆

- 「安心・安全のための地域づくり、都市基盤整備」、「夢と希望を育む活躍の場、人の和の創出」の2点を重点施策として予算編成
- 前年度から引き続き、「大山崎町第4次総合計画・前期基本計画」、「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進

◆29年度町政運営◆

町制施行50周年の節目を迎えることを契機として、将来にわたり持続的に発展する町を目指し、都市基盤整備に取り組むとともに、従前にも増して、町民の皆様や各種団体等との対話を継続し、協働の取り組みを推進し、責任ある安定した町政の確立に取り組んでいきます。

平成29年度 会計別予算額の内訳

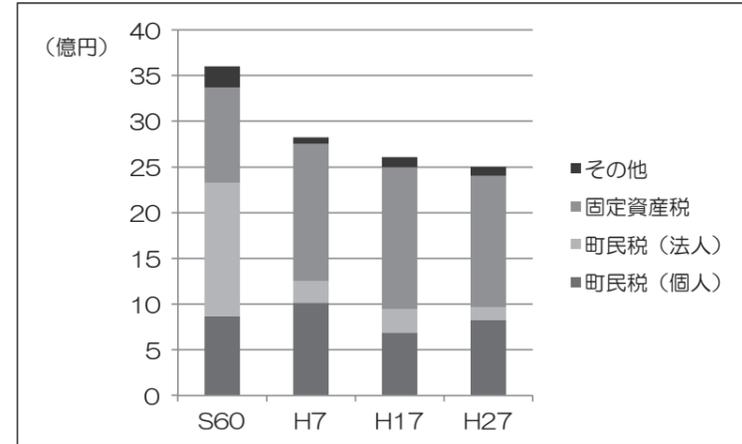
会計名	平成29年度予算
一般会計	61億6,300万円
国民健康保険事業特別会計	17億4,727万7千円
下水道事業特別会計	12億9,440万円
介護保険事業特別会計	14億3,009万9千円
後期高齢者医療保険事業特別会計	2億4,200万5千円
区有財産管理特別会計	3,260万2千円
特別会計合計	47億4,638万3千円
水道事業会計	6億3,173万9千円
総計	115億4,112万2千円



① 町税の状況は？

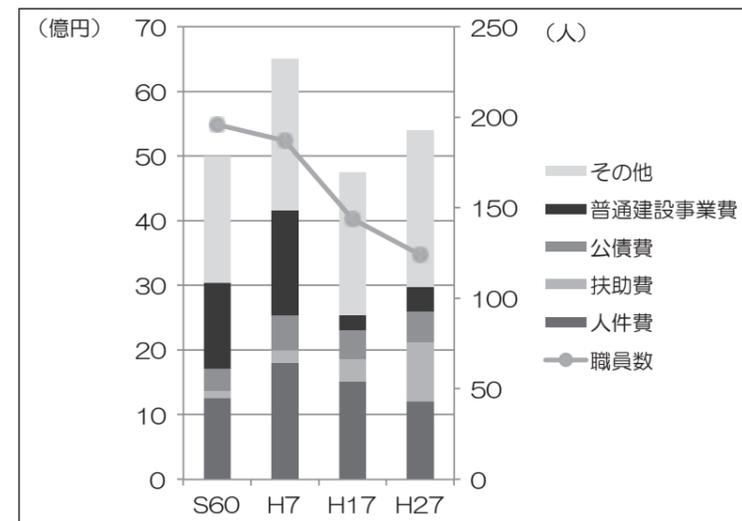
↓近年、減収が続いています。
町の財政構造は、歳入のうち法人からの税収の割合が高いため、景気の動向で町財政そのものが浮き沈みするという特徴があります。
ピーク時との比較では、昭和60年度には36億円の収入であったものが、平成27年度には25億円と、約11億円減少しています。
今後も少子高齢化の進展等に伴い税

(グラフ：町税の推移)



取の増加は見込みにくい状況にあります。
② 税収が減るとどうなるの？
収入が減るのなら、支出をおさえればいいのか？
↓計画的な行政運営に支障をきたします。
身近な公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、ますます進展する少子

(グラフ：性別経費、職員数の推移 ※普通会計分。人件費・職員数は消防職員分を除く)



高齡化対策などのソフト面の対応も迫られています。
高齡化に伴う医療費・介護費の増加、障害福祉サービスの需要増加などにより、社会保障関連経費(扶助費など)は年々増加しています。
平成27年度における職員数、人件費のピーク時との比較(※消防職員を除く)
職員数・昭和59年度の237名から106名減の131名(※公営企業等分含む)
人件費・平成9年度の16億7千万円から6億1千万円減の10億6千万円(※普通会計分)

③ 収入を増やす努力はしているの？

↓収入増に向けた取り組みを進めています。
国・府補助金の積極的な獲得、ふるさと納税の推進に努めるとともに、交流人口の増加等による地域の活性化のため、まちの魅力を高める施策を実施しています。

また、町債(借入金)については、後年度、国からの交付税措置のある有利なものを活用しています。

④ 基金(町の貯金)への積立てを行うべきでは？

↓財源に余裕が無い中で、十分に積立ができていないといえませんが、

住民1人当たりの特定目的基金を含む基金の残高(平成27年度末時点)は、府内市町村の中で3番目に少ない状況です。
思わぬ収入減やもしものときに備えるとともに、今後の諸事業の実施や町債の返済のために、計画的に積立を行っていかねばなりません。しかし、財源に余裕が無い中で、十分に積立ができていないといえない状況にあります。

⑤ 1-1 町債ってなに？

↓道路や公共施設を整備するときなどにお金を借りて事業を行います。が、この借入金のことを町債といいます。

町債は世代間の負担の公平のために発行しています。
公共施設の整備のように多額の費用がかかるものを、町債を発行せずに行うと、建設時の町民の負担が大きくなってしまいますが、町債の借入れを行い、その返済を長期間分割して行うことで、施設を将来利用する方も費

用を負担することとなり、世代間の負担を公平にすることができます。
なお、平成13年度から、国において地方に配分する地方交付税の財源が不足しているため、本来地方交付税として交付される額の一部について、各地方自治体が代替財源として設けられた特例措置の臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債の返済費用については、後年度に国から全額が措置されます。

⑤ 1-2 町債残高が増加しているけど大丈夫？

↓町債残高のうち、臨時財政対策債が6割以上を占めています。

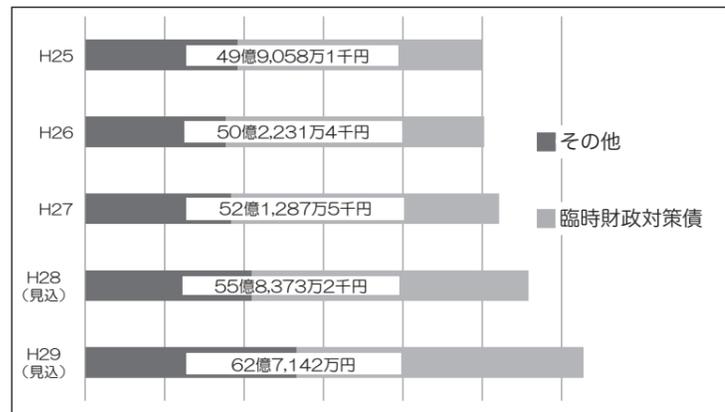
残りは、公共施設の整備等の際に借入れを行い、長期間分割して返済を進めています。

⑤ 1-3 町債残高を他の市町村と比較するとうつなの？

↓現時点では少ない水準にあります。ただし今後は増加する見込みです。

住民1人あたりの町債残高(平成27年度末時点)は、府内市町村の中で少ない方から5番目となっています。

(グラフ：町債残高の推移)



ただし、今後は諸事業を実施していくにつれて増加していく見込みで、将来の返済に備える必要があります。事業の実施にあたっては必要な事業を計画的に実施していきます。

【まとめ】

町の財政状況は、この間、歳入が減少する中、主として人件費の削減と事業の先送りによってバランスを図ってきました。

しかし、公民館や長寿苑をはじめとする公共施設の改修は、これ以上の先送りは難しく、JR山崎駅のバリアフリー化も実行の段階に入っています。また、側溝や歩道などの道路整備や子育て支援・教育施策の充実、高齢者の生きがい対策や健康増進対策もさらに強化していく必要があります。

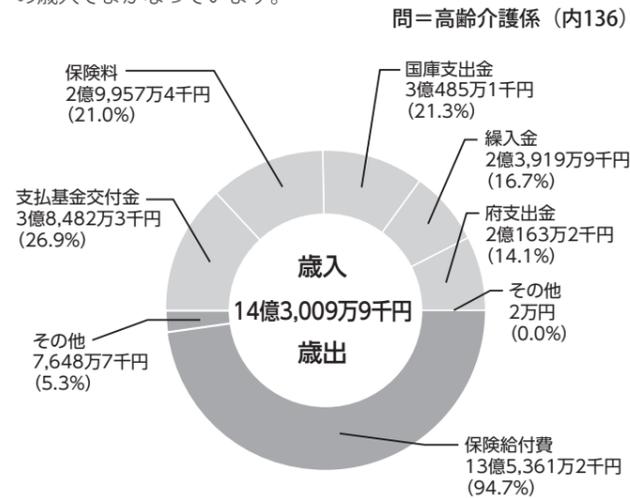
こうした将来を見据えた総合的なまちづくりを継続的・計画的に行っていくためには、安定した財源の確保が必要です。あわせて、今後も引き続き行財政改革を進めていきます。



平成29年度 大山崎町特別会計当初予算

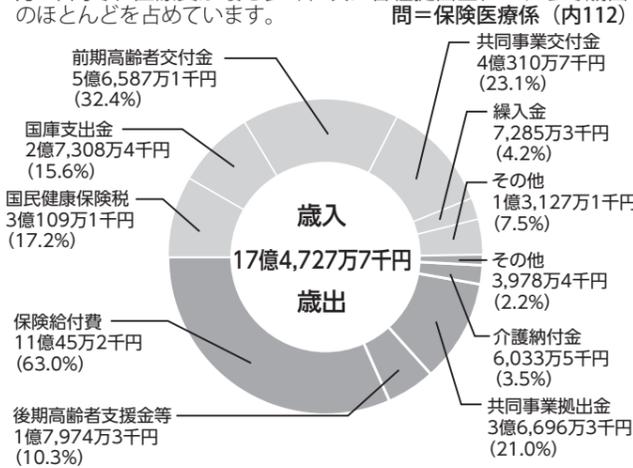
介護保険事業特別会計

介護保険特別会計は、各種介護保険サービスをご利用される際に発生する自己負担額1割もしくは2割の残りをまかなう保険給付費等の歳出に対し、国・府等からの補助金や介護保険料等の歳入でまかっています。



国民健康保険事業特別会計

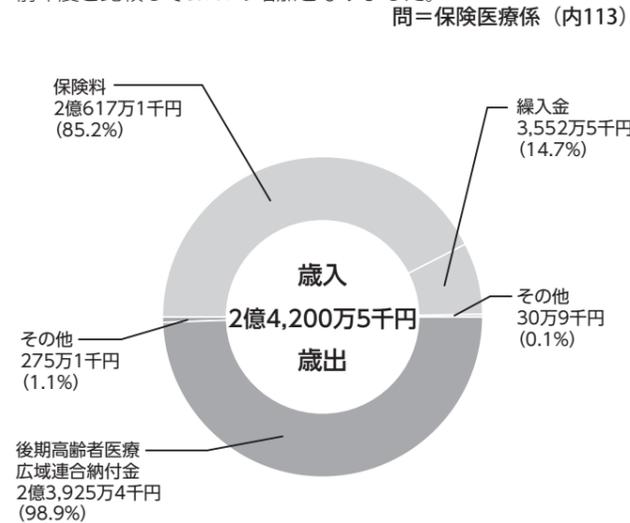
国民健康保険事業は、法等で決められている国や府などの交付金などの他に加入している皆さんが出し合って支えあう国民健康保険料が重要な財源となっています。また歳出は医療費の支払いのほかには各制度の拠出金や保健事業に使われています。平成29年度の予算は、歳入歳出総額で前年比1.8%減の17億4,727万7千円で、医療費が最も多く、次に各種拠出金、これらで歳出のほとんどを占めています。



後期高齢者医療保険事業特別会計

原則として75歳以上の方が加入する健康保険制度で、加入者の方が納めていただく保険料と町からの繰入金で運営される特別会計です。

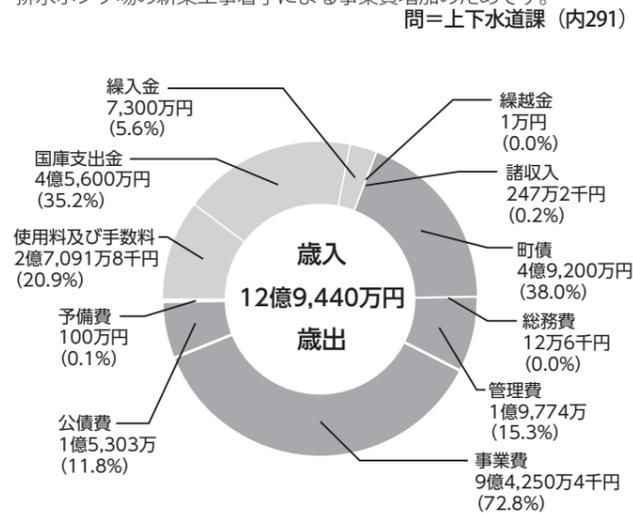
主な歳入は、広域連合が定めた料率で加入者の方が納められる保険料と低所得者に係る軽減分の町負担分となり、主な歳出は歳入で集めた額を広域連合へ納付する納付金で、総額として前年度と比較して5.1%の増加となりました。



下水道事業特別会計

「雨水公費、汚水私費」の考え方に基づき、雨水の排除にかかる費用は税収入（一般会計繰入金）、汚水の排水や処理にかかる費用は下水道の受益者である使用者からの下水道使用料により賄われています。また、一部の事業については国からの交付金で実施しています。

平成29年度予算の総額は12億9,440万円となり、前年度6億3,730万円に比べて6億5,710万円の増額となりました。主な要因は、大山崎排水ポンプ場の新築工事着手による事業費増加のためです。



水道事業会計

経営活動に伴うもの

(税込)

区分	予算額
収益的収入	4億4,996万5千円
収益的支出	4億8,025万2千円

水道施設の建設に伴うもの

(税込)

区分	予算額
資本的収入	1億3,160万4千円
資本的支出	1億5,148万7千円

平成29年度の経営活動による収支は、平成27年度に完成した第2受水場（円明寺仏生田）などの固定資産減価償却費の増加により、引き続き厳しくなる見込みです。

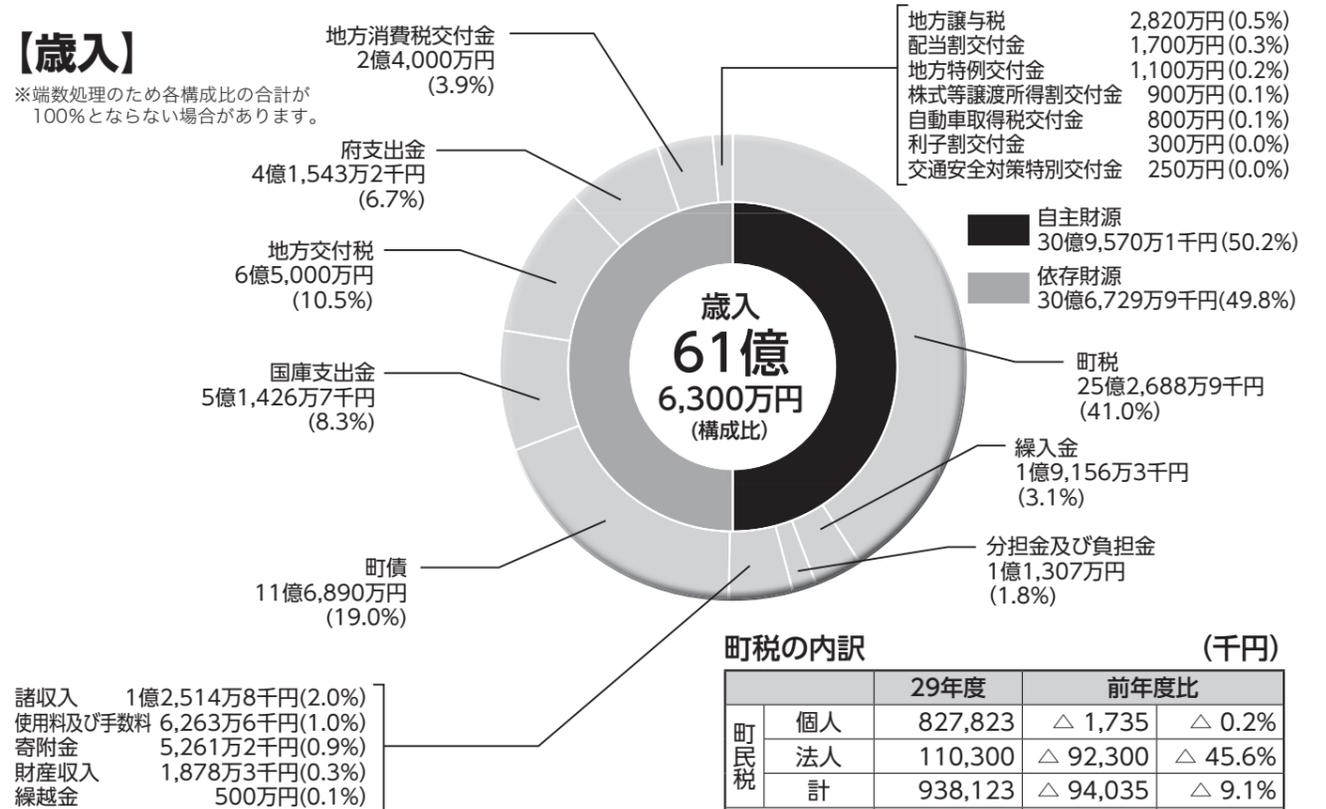
水道事業の経営改善に向け、水道施設を統廃合し、電気代・修繕費などの費用を削減していきます。第2受水場から各配水池へ水を送る送水系統の変更を行い、宝本浄水場を停止することにより、施設維持のための費用の削減を図ります。

引き続き、広告収入などの収入源の確保および業務の見直しや効率化による経費の節減に努め、更なる「安心で安全な水道水を安定的に供給できる水道」を目指します。

問＝上下水道課業務・府営水道係（内271）

【歳入】

※端数処理のため各構成比の合計が100%とならない場合があります。

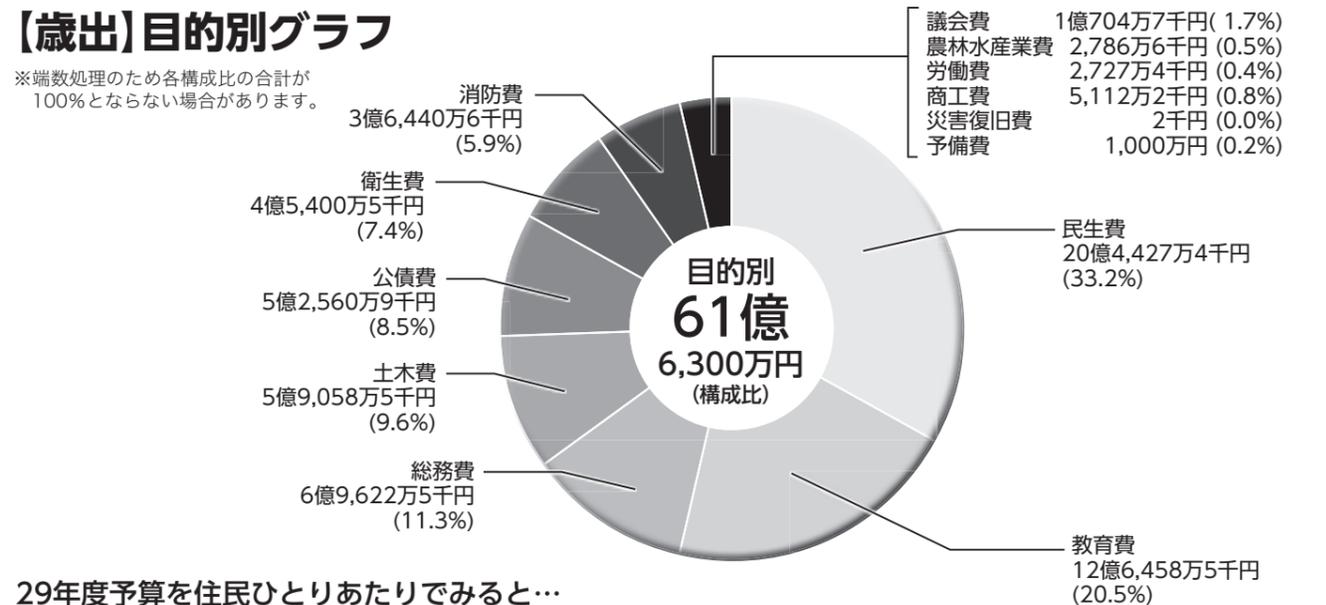


町税の内訳 (千円)

		29年度	前年度比	
町民税	個人	827,823	△ 1,735	△ 0.2%
	法人	110,300	△ 92,300	△ 45.6%
	計	938,123	△ 94,035	△ 9.1%
固定資産税		1,486,846	68,245	4.8%
軽自動車税		21,420	△ 432	△ 2.0%
町たばこ税		80,500	1,500	1.9%
計		2,526,889	△ 24,722	△ 1.0%

【歳出】目的別グラフ

※端数処理のため各構成比の合計が100%とならない場合があります。



29年度予算を住民ひとりあたりでみると…

住民 15,711人(平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口)

	民生費	総務費	土木費	教育費
町全体	20億4,427万4千円	6億9,622万5千円	5億9,058万5千円	12億6,458万5千円
1人あたり	130,117円	44,314円	37,591円	80,490円

	公債費	衛生費	消防費	議会費・農林商工費 その他
町全体	5億2,560万9千円	4億5,400万5千円	3億6,440万6千円	2億2,331万1千円
1人あたり	33,455円	28,897円	23,194円	14,214円